デジタルを活用した「しあわせ循環コミュニティ事業」

取組のあらまし

取組団体　長崎県大村市

取組内容　デジタルを活用し地域共助や子育て支援を展開することで、あらゆる立場の人がつながり、支え合う全市民参加型のコミュニティの実現を目指す事業

推進体制　６名（ほか 会計年度任用職員４名）（令和６年度）

予算等　運用経費　49,822 千円（令和６年度　一般財源）

導入経費 236,627 千円（令和６年度　デジタル田園都市国家構想交付金）

１　長崎県大村市の概要

人口	9 万 8,658 人	令和６年１月１日現在（住民基本台帳人口）
職員数	511 人	令和６年４月１日現在（一般行政部門）
総面積	126.73 ㎢	令和６年１月１日現在（国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」）

図表 １　長崎県大村市の位置図

出所：大村市ホームページ

2　取組の背景・目的

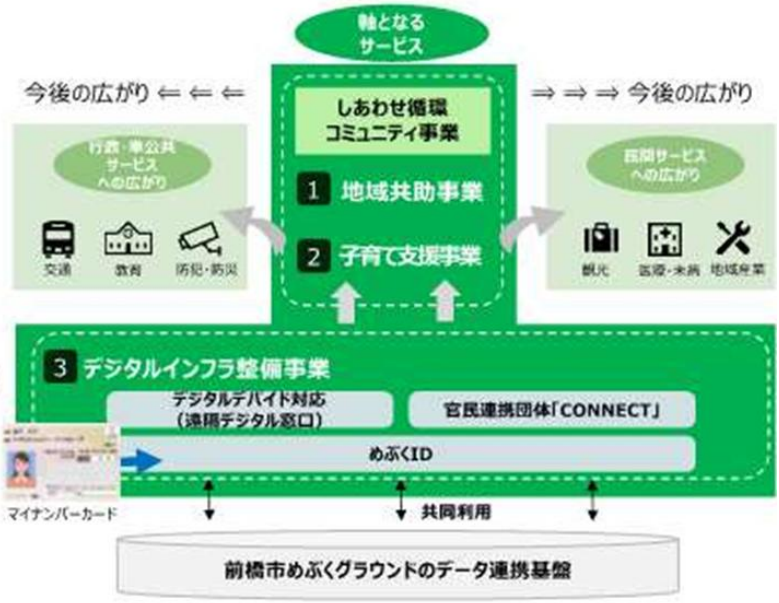
（1） 人口の増加に伴う“つながり”の希薄化

大村市は、長崎県の空の玄関口である長崎空港や、市内を南北に走る長崎自動車道大村 IC・木場スマート IC を有し、2022 年９月 23 日には西九州新幹線が開業するなど、交通の利便性が高く発展を続けている自治体である。1942 年に１町５か村が合併し、現在の市制が施行した時点で 39,572 人であった住民基本台帳人口は、2024 年 12 月末時点では 99,694 人に達するなど、子育て世帯をはじめとした人口の増加が続いている。一方で、人口の増加に伴い人と人、人とまちのつながりが希薄化するなど、無縁社会が静かに広がるなどの課題が生じていた。

（2） 「しあわせ循環コミュニティ」実現のための３つの軸

大村市では、第５次総合計画において「～行きたい、働きたい、住み続けたい～しあわせ実感都市　大村」という基本構想を掲げている。この実現と課題解決のため、地域の方々のつながりが希薄化している状況から、デジタルを活用した共助の仕組みで地域住民同士がつながり互いに支え合う、全市民参加型の「しあわせ循環コミュニティ」の実現を目指し、「地域共助事業」「子育て支援事業」「デジタルインフラ整備事業」の３つを軸として事業を開始した。特に支援が必要である子育て世帯や高齢者といった層に焦点を当て、住民が互いに助け合える仕組みを整備し個別のニーズに応じたサポートを提供することで、住民一人ひとりが役割と居場所を見つけられるように、デジタルを活用しながら地域社会全体の協力体制の整備を図っている。

図表 ２　「しあわせ循環コミュニティ」実現のための３つの軸



出所：大村市「しあわせ循環コミュニティ事業概要」

3　取組内容

(1) 大村市ポータルアプリ「おむすび。」

「おむすび。」は、必要な地域情報にスマートフォンひとつで簡単にアクセスできるポータルアプリで、地域助け合いサービスや子育て支援サービスが利用できるほか、市のイベント情報などを入手することができる。

ア　地域助け合いサービス

生活の小さな困りごとで助けが必要な「おねがい市民」と、手助けすることができる「まかせて市民」をマッチングする仕組みであり、「おねがい市民」の依頼内容と条件の合う「まかせて市民」をオペレーションセンターがつなぎ「助け合いペア」を作ることで、地域での助け合いの輪を広げるものである。依頼は清掃や事務作業、外出支援などから選ぶことができ、15 分の作業につきデジタル地域通貨「ゆでぴ」100 コイン（１コイン＝１円）を支払う。

イ　子育て支援サービス

妊娠期から出産・子育てに関する情報収集ができ、子供の情報を登録すると、日記形式での成長の記録や、身長・体重を登録しグラフ化することが可能となっている。また、家族共有機能により、離れた場所からでもいつでも子供の成長を感じることができる。

また、子供の年齢に応じて適切な時期に情報を届けるプッシュ通知機能や、離乳食教室などの予約機能、出産・子育て応援ギフトの申請機能などを搭載しており、今後、更なる機能拡大に向けて取り組んでいる。

(2) デジタル地域通貨「ゆでぴ」

「ゆでぴ」はスマートフォンアプリで利用できるデジタル地域通貨（電子マネー）で、銀行の口座や、コンビニの ATM からチャージし、市内の加盟店で支払いなどに利用できる。そのほか、市が指定するボランティア活動やイベントなどに参加した方へのポイント（１ポイント＝１円）付与や「めぶく ID」連携済みの利用者間でコインを送ることも可能である。

大村市では、出産・子育て応援ギフトを「ゆでぴ」で受け取ることも可能であり、その場合はポイントが５％上乗せされて付与されるなど利用者のメリットがある。

(3) デジタルインフラ整備事業

「しあわせ循環コミュニティ」の３つの軸のうち「デジタルインフラ整備事業」では、デジタルを活用した地域共助事業と子育て支援事業を支える役割を持つ。具体的な取組は以下の２つである。

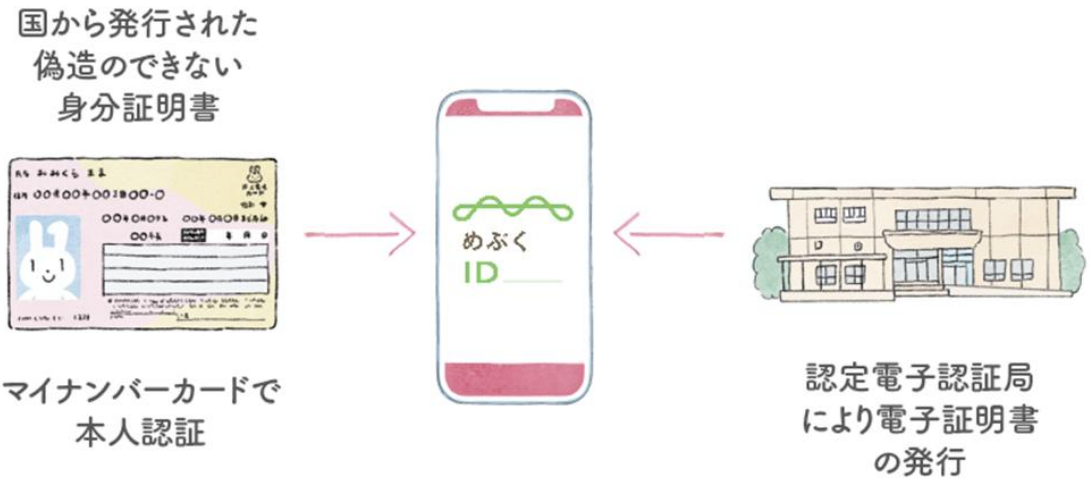
ア　めぶく ID

人々をつなぐ仕組みを構築する上で重要となるのが「めぶく ID」である。めぶく ID は、先進他市で開発されたスマートフォン上に実装されるデジタル ID で、マイナンバーカードによる本人確認を実施したうえで国が定める認証局の電子証明書を搭載する、電子署名法に基づく法的根拠のある ID である。めぶく ID は、利用者自身がどのようなサービス等に自身のデータを提供するかを選択できる自己主権型のデータ管理モデルを採用しているため、利用者の承認なしにデータが連携されることがなく、安心してさまざまなサービスを受けることができる。また、「めぶく ID」と紐付くデータ連携基盤を利用することで各サービス間でのパーソナルデータを連携することも可能であるため、個別最適化されたサービスを提供することができる。

イ　CONNECT 株式会社（官民連携団体）

官民それぞれが主導となるまちづくりにおいての課題を解決するため、地元企業と行政が知恵を出し合い、協力しながら「しあわせ循環コミュニティ」の実現を目指すため、各種サービスを提供する事業運営主体として CONNECT 株式会社を設立した。運営する専用サイト「つながる」では、ポータルアプリ「おむすび。」で受けられるサービスや、デジタル地域通貨「ゆでぴ」についてわかりやすく紹介している。デジタルの活用に留まらず、住民と住民、住民とサービスをつなぐ役割を担っており、県内他自治体などへの展開も目指している。

図表 ３　めぶく ID



出所：大村市

４　成果・課題

（1） 取組の成果

2024 年３月に運用を開始した「おむすび。」は、2025 年 1 月 1 日現在で、6,639 回ダウンロードまで到達しており、順調に市民に浸透している。

地域助け合いサービスには 2025 年 1 月 20 日現在で 76 名が登録しており、約７割を 40～60 代が占めている。助け合いペアがマッチングした例では「また利用したい」との声も挙がっている。子育て支援サービスを利用し、アプリで出産・子育て応援ギフトを申請し「ゆでぴ」で受け取る方は、2024 年 10 月 31 日現在で 16.6%となっている。

そのほか、本取組に不可欠となるスマートフォンの操作に不安がある方などを対象として、キャッシュレス決済の使用方法などの説明をする「スマホ教室」を開催している。教室終了後には「おむすび。」や「ゆでぴ」のダウンロードや設定をサポートするなど、デジタルデバイド対応にも取り組んでいる。

（2） 今後の課題

大村市の担当課は今後の課題について、「「おむすび。」はまだ始まったばかりであるので、今後は機能をさらに充実させ、コミュニティの質と幅を拡充していきたいと考えている。市民とともにまちの課題を解決するアプリとして育てていき、市民参加型のまちづくりのツールとしていきたい。」としている。

関連・参考資料

大村市ホームページ「しあわせ循環コミュニティ事業」
https://www.city.omura.nagasaki.jp/digital/shise/shokai/shisaku/koso/shiawasetop.html
CONNECT 株式会社ホームページ「つながる」
https://connect-omura.jp/